

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第17期 (決算日 2024年7月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ジャパン・ロボティクス株式ファンド (年2回決算型)」は、2024年7月24日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年1月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円(1万円当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643025>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2022年7月25日)	9,135	0	△ 4.6	191.18	△ 2.8	96.5	12,822
14期(2023年1月24日)	8,884	0	△ 2.7	190.87	△ 0.2	96.4	11,812
15期(2023年7月24日)	10,072	100	14.5	224.59	17.7	95.3	12,231
16期(2024年1月24日)	10,129	850	9.0	224.70	0.1	97.7	11,878
17期(2024年7月24日)	10,091	1,050	10.0	230.37	2.5	93.6	12,009

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global Partners Ltdが開発した、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。なお、設定時を100として2024年7月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数		株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2024年1月24日	円	%		%	%
	10,129	—	224.70	—	97.7
1月末	10,060	△ 0.7	223.76	△ 0.4	96.4
2月末	10,763	6.3	237.64	5.8	97.9
3月末	11,101	9.6	245.22	9.1	97.0
4月末	10,553	4.2	247.15	10.0	97.5
5月末	10,868	7.3	237.13	5.5	96.7
6月末	11,448	13.0	238.23	6.0	97.4
(期 末) 2024年7月24日	11,141	10.0	230.37	2.5	93.6

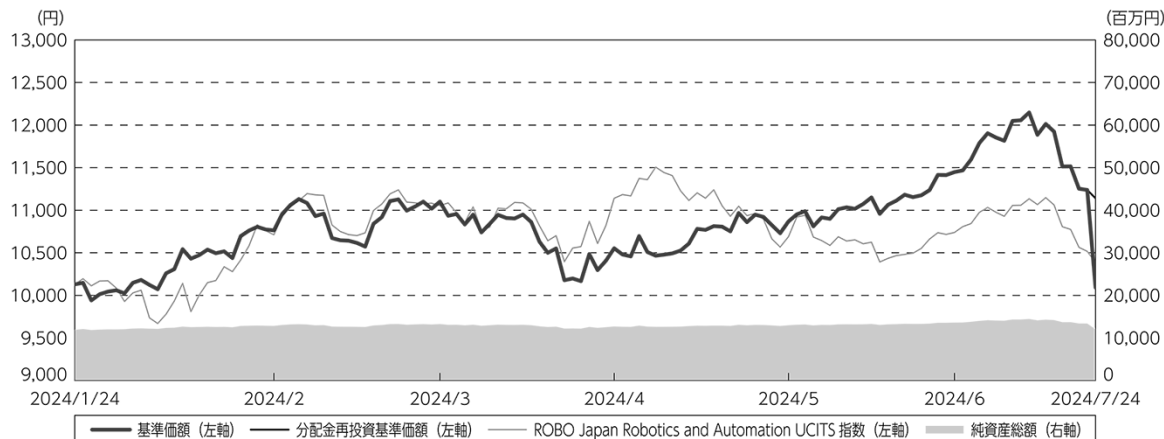
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年1月25日～2024年7月24日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,129円

期末：10,091円（既払分配金（税込み）：1,050円）

騰落率：10.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、期首（2024年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが期待されたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・円安／アメリカドル高傾向による輸出企業の好調な業績が期待されたこと。
- ・「日立製作所」、「ディスコ」、「三菱重工業」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・国内の長期金利が上昇したことを受けて株式の相対的な割高感が意識されたこと。
- ・「エムスリー」、「LINEヤフー」、「日本電信電話」などの株価下落がマイナスに影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、国内の長期金利が上昇したことを受けて株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の重しとなったものの、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定した一方で日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高傾向による輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に注目して運用を行ないました。

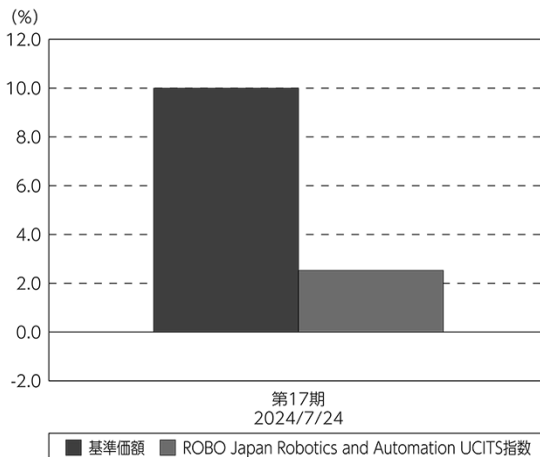
期間中は、オフィスにおけるAIの普及を後押しする情報サービス銘柄を1銘柄、DXコンサルティングを行なうITサービス企業を1銘柄、不動産などでのAI活用を促す銘柄を2銘柄、AI半導体に重要な半導体の後工程関連銘柄を1銘柄、今後更なる普及が予想されるAIデータセンターに関連する銘柄を1銘柄、新規に組み入れました。一方で、株価の相対感からソフトウェアのテストを行なう企業を1銘柄、自動運転関連の企業を1銘柄、作業の効率化やAIに関わる企業を3銘柄、ソフトウェア関連銘柄内での相対感からセキュリティ関連銘柄を1銘柄、全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2024年1月25日～ 2024年7月24日
当期分配金	1,050
(対基準価額比率)	9.425%
当期の収益	946
当期の収益以外	103
翌期繰越分配対象額	90

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

国内株式市場は、米国金利や日銀の金融政策に影響される状況が続いています。ロボティクス関連市場は、足元でグローバルの最終製品需要の弱さは継続しているものの、在庫調整が進んだことで、底打ちが見えつつあります。そのため、今後需要・生産の回復とともに設備投資回復への期待感も高まっていくと考えます。また、新たな設備投資にあたっては、人件費の高騰もあり、より自動化が進んだ工場の生産ラインの投入が予想されます。加えて各国における半導体工場の新設が今後本格化することで更にロボット需要も高まっていくと考えています。国内においてはインバウンドなどによる需要の増加が期待される一方で人材不足が懸念されており、デジタル化やロボット化によりサービス業における省力化が進むと予想します。特にAIの進歩は2024年も継続することで、今まで以上の効率化・省力化の効果も期待できると考えます。一方で、ウクライナや中東情勢、米国や日本における金利政策の変更、中国経済の低迷などのリスクを株式市場が織り込んでいく可能性には留意が必要と考えています。

ポートフォリオの構築においては、ポトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また、「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年 1 月25日～2024年 7 月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.410)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.410)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.015)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
合 計	96	0.882	
期中の平均基準価額は、10,798円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

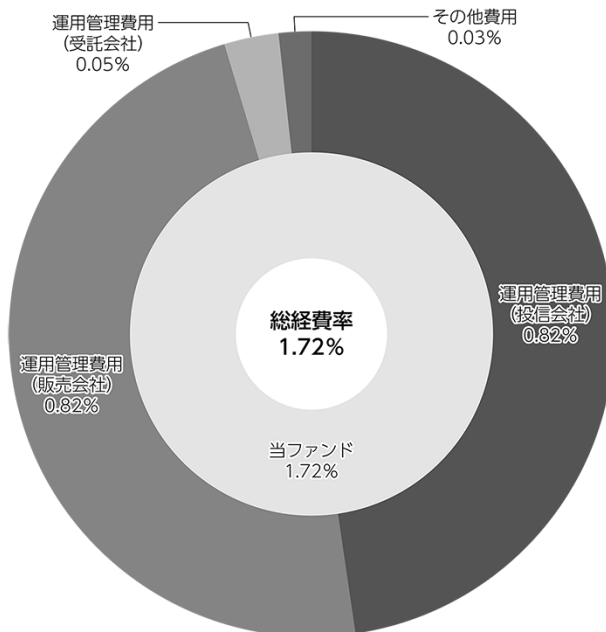
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月25日～2024年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	千口 254,700	千円 608,386	千口 888,080	千円 2,282,698

○株式売買比率

(2024年1月25日～2024年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,095,354千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,545,317千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月25日～2024年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年1月25日～2024年7月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年1月25日～2024年7月24日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2024年7月24日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		口数	口数	口数	評価額
		千口	千口		千円
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド		5,103,831	4,470,451		11,471,178

(注) 親投資信託の2024年7月24日現在の受益権総口数は、22,088,101千口です。

○投資信託財産の構成（2024年7月24日現在）

項	目	当	期	末
		評価額	比率	率
		千円		%
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド		11,471,178		85.7
コール・ローン等、その他		1,918,844		14.3
投資信託財産総額		13,390,022		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月24日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,390,022,958	
コール・ローン等	193,843,630	
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド(評価額)	11,471,178,877	
未収入金	1,725,000,000	
未収利息	451	
(B) 負債	1,380,853,533	
未払収益分配金	1,249,612,243	
未払解約金	19,195,713	
未払信託報酬	109,842,406	
その他未払費用	2,203,171	
(C) 純資産総額(A-B)	12,009,169,425	
元本	11,901,068,990	
次期繰越損益金	108,100,435	
(D) 受益権総口数	11,901,068,990口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,091円	

(注) 当ファンドの期首元本額は11,726,936,209円、期中追加設定元本額は1,398,680,043円、期中一部解約元本額は1,224,547,262円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0091円です。

○損益の状況（2024年1月25日～2024年7月24日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	44,844	
受取利息	45,298	
支払利息	△ 454	
(B) 有価証券売買損益	1,239,009,960	
売買益	1,325,131,456	
売買損	△ 86,121,496	
(C) 信託報酬等	△ 112,045,577	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,127,009,227	
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	230,703,451 (223,247,922)	
(売買損益相当額)	(7,455,529)	
(F) 計(D+E)	1,357,712,678	
(G) 収益分配金	△1,249,612,243	
次期繰越損益金(F+G)	108,100,435	
追加信託差損益金 (配当等相当額)	108,100,435 (102,604,692)	
(売買損益相当額)	(5,495,743)	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年1月25日～2024年7月24日）は以下の通りです。

項 目	2024年1月25日～ 2024年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	81,990,182円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,045,019,045円
c. 信託約款に定める収益調整金	230,703,451円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,357,712,678円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,140円
g. 分配金	1,249,612,243円
h. 分配金(1万口当たり)	1,050円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,050円
-----------------	--------

○お知らせ

約款変更について

2024年1月25日から2024年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2024年1月24日）
（2023年1月25日～2024年1月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年1月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
4期(2020年1月24日)	16,505	24.0	175.45	34.0	96.6	86,628
5期(2021年1月25日)	21,006	27.3	222.49	26.8	97.4	68,282
6期(2022年1月24日)	19,311	△ 8.1	196.60	△11.6	96.1	55,862
7期(2023年1月24日)	18,226	△ 5.6	190.87	△ 2.9	96.9	51,206
8期(2024年1月24日)	23,162	27.1	224.70	17.7	98.2	55,466

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global Partners Ltdが開発した、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。なお、設定時を100として2024年1月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年1月24日	円	%		%	%
	18,226	—	190.87	—	96.9
1月末	18,134	△ 0.5	194.44	1.9	96.9
2月末	17,912	△ 1.7	199.47	4.5	96.9
3月末	18,455	1.3	202.44	6.1	96.3
4月末	18,600	2.1	201.40	5.5	96.5
5月末	20,178	10.7	219.64	15.1	97.5
6月末	21,283	16.8	231.91	21.5	96.9
7月末	21,118	15.9	220.16	15.3	96.5
8月末	20,739	13.8	209.47	9.7	97.4
9月末	20,078	10.2	205.09	7.4	96.7
10月末	19,087	4.7	193.81	1.5	96.6
11月末	21,346	17.1	218.35	14.4	96.7
12月末	21,622	18.6	217.07	13.7	97.0
(期末) 2024年1月24日	23,162	27.1	224.70	17.7	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年1月25日～2024年1月24日)

基準価額の推移

期間の初め18,226円の基準価額は、期間末に23,162円となり、騰落率は+27.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

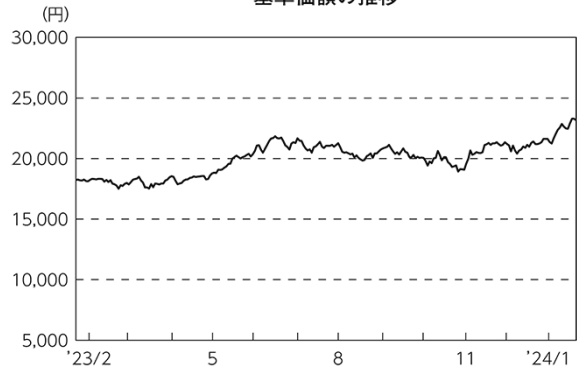
<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。
- ・「ディスコ」、「アドバンテスト」、「東京エレクトロン」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

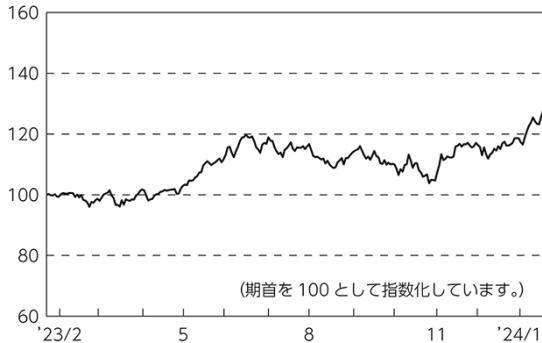
- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・「ネットワンシステムズ」、「システナ」、「エムスリー」などの株価下落がマイナスに影響したこと。

基準価額の推移

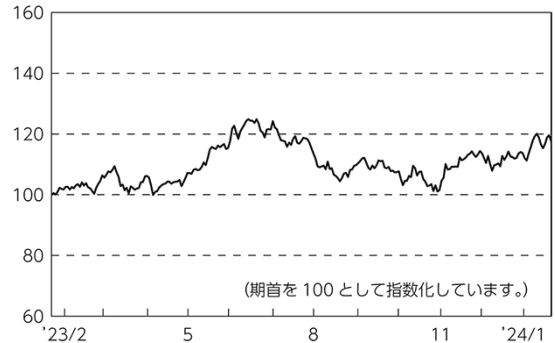


期首	期中高値	期中安値	期末
2023/01/24	2024/01/23	2023/02/22	2024/01/24
18,226円	23,293円	17,511円	23,162円

基準価額（指数化）の推移



ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（指数化）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、AI（人工知能）関連の需要を背景に半導体産業の成長が期待されたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

ポートフォリオ

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に注目して運用を行ないました。

期間中は、人と機械を繋ぐ製品を提供するロボティクス関連銘柄を1銘柄、ロボットの動きをサポートする電子部品企業を2銘柄、生成AIの利活用の活発化に伴ないAIの導入をサポートする企業を1銘柄、ロボットや自動運転に重要なパワー半導体関連を1銘柄、AI関連を1銘柄、自動運転に関わる半導体関連を1銘柄、導入が進みつつある配膳ロボット関連を1銘柄、今後徐々に拡大が見込まれる手術支援ロボット関連を1銘柄、AIの活用が進むインフラ関連銘柄を1銘柄、組み入れました。一方で、自動車の電動化に関わる銘柄を1銘柄、相対感からITサービスに関わる銘柄を2銘柄、株価の上昇に伴ないITサービス銘柄を1銘柄、FA（ファクトリー・オートメーション）関連銘柄を1銘柄、相対感から医療ロボット関連の銘柄を1銘柄、全売却しました。

○今後の運用方針

国内株式市場は、米国金利や日銀の金融政策に影響される状況が続いています。ロボティクス関連市場は、足元でグローバルの最終製品需要の弱さは継続しているものの、在庫調整が進んだことで、底打ちが見えつつあります。そのため、今後需要・生産の回復とともに設備投資回復への期待感も高まっていくと考えます。また、新たな設備投資にあたっては人件費の高騰もあり、より自動化が進んだ工場の生産ラインの投入が予想されます。加えて各国における半導体工場新設が今後本格化することで更にロボット需要も高まっていくと考えています。国内においてはリオープンングやインバウンド需要の増加が期待される一方で人材不足が懸念されており、デジタル化やロボット化によりサービス業における省力化が進むと予想します。特にAIの進歩は2024年も継続することで、今まで以上の効率化・省力化の効果も期待できると考えます。一方で、ウクライナや中東情勢、米国や日本における金利政策の変更、中国経済の低迷などのリスクを株式市場が織り込んでいく可能性には留意が必要と考えています。

ポートフォリオの構築においては、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月25日～2024年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	8	0.040	
期中の平均基準価額は、19,879円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月25日～2024年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,275	9,270,406	11,475	16,561,487
		(10,457)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年1月25日～2024年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,831,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,574,109千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月25日～2024年1月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月25日～2024年1月24日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (12.4%)			
ディスコ	34	79.3	3,229,889
ナブテスコ	120	120	340,320
SMC	15	14.3	1,189,760
小松製作所	50	50	194,950
ハーモニック・ドライブ・システムズ	70	129	492,780
ダイフク	80	221.4	655,011
三菱重工業	—	68.1	649,197
電気機器 (52.8%)			
ミネベアミツミ	—	207	628,452
日立製作所	260	255.1	2,904,313
三菱電機	50	—	—
富士電機	230	163.3	1,175,923
安川電機	200	170.5	982,591
ソシオネクスト	—	90	304,290
ニデック	100	53	312,594
オムロン	100	82	562,110
I D E C	—	186	562,650
日本電気	150	77.9	720,029
富士通	50	32	680,640
ルネサスエレクトロニクス	950	927.5	2,430,977
ソニーグループ	250	246.2	3,578,517
TDK	—	157.2	1,162,494
アドバンテスト	140	525.3	3,139,718
キーエンス	50	52.2	3,423,798
シスメックス	30	—	—
日本セラミック	165	—	—
ファナック	40	237.3	1,005,677
ローム	—	240	648,840
村田製作所	250	611	1,888,601
東京エレクトロン	24	92.9	2,636,037
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	130	618.6	1,438,863
トヨタ自動車	600	428.7	1,268,737

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.3%)			
トプコン	80	45	72,945
オリンパス	670	65	143,455
朝日インテック	—	160	476,160
情報・通信業 (20.2%)			
システナ	3,800	—	—
デジタルアーツ	105	95	489,250
デジタルハーツホールディングス	80	80	79,440
オプティム	800	61.5	57,502
テクマトリックス	870	1,053.6	1,762,672
PKSHA Technology	70	10	40,600
Appier Group	—	165	300,630
エクサウィザーズ	—	680	295,800
野村総合研究所	570	583.7	2,539,678
L I N E ヤフー	1,450	1,685.1	809,353
トレンドマイクロ	230	16	132,320
伊藤忠テクノソリューションズ	250	—	—
ネットワンシステムズ	490	210	500,220
B I P R O G Y	200	212.5	936,062
USEN-NEXT HOLDINGS	—	105	458,850
日本電信電話	300	6,757.2	1,266,975
ゼンリン	200	200	174,600
NTTデータグループ	700	120	256,680
シーイーシー	90	90	153,900
NSW	635	—	—
福井コンピュータホールディングス	50	50	130,650
ソフトバンクグループ	150	91.6	616,101
卸売業 (1.1%)			
ミスミグループ本社	200	256	636,288
サービス業 (7.2%)			
エムスリー	170	260.3	652,572
インフォマート	300	300	124,500
サイバーエージェント	600	50	46,500
リクルートホールディングス	360	241	1,468,895

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
RPAホールディングス	200	200	50,200
トランス・コスモス	100	100	317,500

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
セコム		80	115	1,259,825
合 計	株 数 ・ 金 額	17,938	20,194	54,457,890
	銘柄数<比率>	54	58	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	54,457,890	96.1
コール・ローン等、その他	2,203,285	3.9
投資信託財産総額	56,661,175	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,661,175,668
コール・ローン等	2,190,753,988
株式(評価額)	54,457,890,680
未収配当金	12,531,000
(B) 負債	1,195,049,622
未払解約金	1,195,048,995
未払利息	627
(C) 純資産総額(A-B)	55,466,126,046
元本	23,946,955,866
次期繰越損益金	31,519,170,180
(D) 受益権総口数	23,946,955,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,162円

(注) 当ファンドの期首元本額は28,094,947,696円、期中追加設定元本額は237,057,377円、期中一部解約元本額は4,385,049,207円です。

(注) 2024年1月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型) 18,843,124,106円
 ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型) 5,103,831,760円

(注) 1口当たり純資産額は2,3162円です。

○損益の状況 (2023年1月25日～2024年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	744,972,342
受取配当金	745,413,300
受取利息	2,136
その他収益金	134
支払利息	△ 443,228
(B) 有価証券売買損益	12,141,102,089
売買益	15,119,650,251
売買損	△ 2,978,548,162
(C) 保管費用等	△ 271
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,886,074,160
(E) 前期繰越損益金	23,111,932,865
(F) 追加信託差損益金	255,167,809
(G) 解約差損益金	△ 4,734,004,654
(H) 計(D+E+F+G)	31,519,170,180
次期繰越損益金(H)	31,519,170,180

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年1月25日から2024年1月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月25日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第26条)